

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	地方教育行政推進事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度		担当課室	初等中等教育企画課		初等中等教育企画課長 中岡 司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第48条第1項		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、また、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市(特別区を含む。)町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行うとともに、都道府県・指定都市(参加を希望する中核市)教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義を行うとともに、これらの諸問題についての演習・協議を行う教職員管理主事等研修講座等を実施する。また、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した「教育委員会月報」を毎月印刷製本し、都道府県教育委員会等に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	8.2	8	10.1	7	13.4	
		補正予算	-0.6	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	7.6	8	10.1	-	13.4	
	執行額	10.7	10	11.8				
執行率(%)	141%	130.2%	116.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行うための経費であり、定量的な指標の設定には馴染まない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	市町村教育委員会研究協議会の参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	793	759	(800)	(800)
	教育委員会月報の印刷部数 (一般流通分を除く)		活動実績 (当初見込み)	部	13,800	13,800	(13,800)	(7,200)
	教職員管理主事等研修講座の受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	128	126	128	122
単位当たりコスト	3,750(円/人)		算出根拠	市町村教育委員会研究協議会参加者一人当たりにかかる費用 総額3.0百万円/参加者数				
	333(円/冊)		算出根拠	教育委員会月報の印刷1冊当たりにかかる費用 総額2.4百万円/発行部数				
	1,7188(円/人)		算出根拠	教職員管理主事等研修講座受講者一人当たりにかかる費用 総額2.2百万円/受講者数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.0百万円	2.0百万円	新規調査研究事業等の実施による増額				
	職員旅費	0.4百万円	0.9百万円					
	委員等旅費	1.0百万円	2.8百万円					
	庁費	4.5百万円	4.8百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	0.0百万円	2.9百万円					
計	6.9百万円	13.4百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の精査を行い、平成22年度より「地方教育行政推進事業」に整理統合。教育委員会月報は、国や地方公共団体の教育施策の状況等を情報提供等する手段として有用であり、掲載内容の更なる充実に努め、その活用を図る。</p> <p>管理主事等研修講座の目的(人事管理の適正かつ円滑な実施)を達成するため、各教育委員会や学校現場で問題となっていたり関心が高い事項について把握に努めるとともに、引き続き確かな指導助言を行うため、さらに研修講座の内容を充実する。</p> <p>印刷製本に際しては、納期について十分な期間を確保するなどにより、経費の節減を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点:この事業は、教育委員会に対して国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、予算の重点化・効率化を図る観点から平成22年度より整理統合されており、引き続き効率的な予算執行に努めるなどしつつ、コスト削減等に努めるべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度以前からの事業については、効率的な予算執行に努めるとともに、当該事業を見直し、既存経費を削減することによりコスト削減に努め、概算要求では▲0.486百万円反映した。</p> <p>しかし、全国の教育委員会に、優れた小中連携の取組事例を作成・配布するとともに、東日本大震災の被害により教員の精神疾患患者等が増加することが懸念されることから、教員のメンタルヘルスの保持・増進を図るための調査研究について新たに計上した。これらの調査研究事業等の実施のために、概算要求では事業全体で6.546百万円増額をしている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

文部科学省
11.8百万円

教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、また、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。

諸謝金 0.5百万円
職員旅費 0.7百万円
委員等旅費 3.4百万円
庁費 1.3百万円
教職員研修費 0.5百万円

【随意契約・調達】

A. 平成22年度教育委員会月報の印刷
第一法規(株):2.4百万円

教育委員会の運営・指導を行うとともに、文部科学省の施策等を広く一般に知らせることを目的とした教育委員会月報の印刷を実施する。
※教育委員会月報の複製については、第一法規(株)のみが出版権を持っている。

【委嘱】

B. 市町村教育委員会研究協議会の開催
:3百万円

徳島県
1.6百万円

福井県
1.4百万円

各市町村教育委員会において展開される地域の実情、特性に応じた特色ある優れた施策についての情報・意見の交流や教育委員会の在り方についての研究協議等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.第一法規(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	教育委員会月報の印刷	2.4			
計		2.4	計		0
B.徳島県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	会場使用料	1.2			
印刷製本費	会議資料	0.2			
謝金	基調講演者等	0.1			
その他	全体会・分科会出席旅費、看板等作成費、消耗品費等	0.1			
計		1.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.平成22年度教育委員会月報の印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規(株)	教育委員会月報の印刷	2.4	随意契約	—

支出先上位10者リスト

B.市町村教育委員会研究協議会の開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	市町村教育委員会研究協議会の開催	1.6	—	—
2	福井県	市町村教育委員会研究協議会の開催	1.4	—	—